

平成21年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査 集計結果

I 基本情報

1. 学校の概況	
(1) 学校設置上の学校種別を記入してください。(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 視覚障害	
2. 聴覚障害	
3. 知的障害	
4. 肢体不自由	
5. 病弱	
(2) 学部構成について(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 幼稚部	
2. 小学部	
3. 中学部	
4. 高等部	
(3) 学校の本務教員数(以下の該当する番号を選択してください。なお、分校等の教員数も含めてください。)	
1. ~50人	
2. 51~100人	
3. 101~150人	
4. 151~200人	
5. 201人~	
(4) センター的機能の中心となる教員の人数(数値を半角で記入してください) → その内 専任の教員の人数(数値を半角で記入してください)	
(5) センター的機能を担う分掌等を担当する教員の総数(中心となる教員を含む)(数値を半角で記入してください)	
2. 都道府県等教育委員会との連携(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. センター的機能に関わり都道府県等教育委員会から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている	
2. センター的機能に関わり特別支援教育センター、教育事務所等と連携している	
3. 都道府県等の巡回相談員と連携している	
4. 都道府県等の専門家チームと連携している	
5. その他	
3. 市区町村教育委員会との連携(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. センター的機能に関わり市区町村教育委員会と情報交換の場を設けている	
2. センター的機能に関わり市区町村教育委員会と連絡・調整等を行っている	
3. 市区町村の巡回相談員と連携を行っている (市区町村に設置されていない場合は回答欄に×を選択してください)	
4. 市区町村の専門家チームと連携を行っている (市区町村に設置されていない場合は回答欄に×を選択してください)	
5. その他	

回答数	回答のあった全876校に対する割合
79	9.0%
104	11.9%
529	60.4%
273	31.2%
111	12.7%
160	18.3%
797	91.0%
796	90.9%
771	88.0%
217	24.8%
387	44.2%
217	24.8%
44	5.0%
11	1.3%
4,290	
1,077	
8,321	

733	83.7%
651	74.3%
369	42.1%
327	37.3%
47	5.4%

673	76.8%
751	85.7%

○	346	39.5%
×	201	22.9%

○	290	33.1%
×	259	29.6%

35	4.0%
----	------

II センター的機能の取組の実際

1. 平成21年度に実施した相談の対象となった子どもの状況（該当する事項の全てに ○ を選択）	
1. 主として視覚障害に関連する相談	
2. 主として聴覚障害に関連する相談	
3. 主として知的障害に関連する相談	
4. 主として肢体不自由に関連する相談	
5. 主として病弱に関連する相談	
6. 主として情緒障害に関連する相談	
7. 主として言語障害に関連する相談	
8. 主としてLD、ADHD、高機能自閉症等に関連する相談	
9. 主として重複障害に関連する相談	
10. その他	

2. 子どもを担任する教員や学校からの相談	
(1) 平成21年度に実施した相談の件数（概数を半角数値で記入）	
(2) 平成21年度に実施した相談の対象となった教員について（該当する事項の全てに ○ を選択）	
1. 通常の学級担任	
2. 特別支援学級担任	
3. 養護教諭	
4. 特別支援教育コーディネーター	
5. 教育相談担当教員	
6. 管理職	
7. その他	

(3) 平成21年度に実施した相談の内容（該当する事項の全てに ○ を選択）	
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	
2. 指導・支援についての相談・助言	
3. 子どもへの直接的な指導	
4. 就学や転学等についての相談・助言	
5. 進路や就労についての相談・助言	
6. 個別の指導計画の作成についての相談・助言	
7. 個別の教育支援計画の作成についての相談・助言	
8. 校内支援体制の構築に関する相談・助言	
9. 他機関への支援の橋渡し	
10. その他	

3. 小・中学校等の教員に対する研修協力・研修会等の実施（該当する事項の全てに ○ を選択）	
1. 学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施	
2. 学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施	
3. 地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画	
4. その他	

4. 小・中学校等への情報提供機能（該当する事項の全てに ○ を選択）	
1. 小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等を配付している	
2. センター的機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している	
3. その他	

5. 小・中学校等への施設設備・教材教具の提供（該当する事項の全てに ○ を選択）	
1. 障害のある子どもを対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等を提供している	
2. 障害のある子どもを対象とした教材についての情報提供を行っている	
3. 障害のある子どもを対象とした教材を作成し提供している	
4. 障害のある子どもを対象とした教材のライブラリーをつくる	
5. その他	

160	18.3%
213	24.3%
658	75.1%
422	48.2%
200	22.8%
517	59.0%
275	31.4%
700	79.9%
478	54.6%
109	12.4%

113409 129.5 ※1

775	88.5%
775	88.5%
380	43.4%
725	82.8%
331	37.8%
485	55.4%
193	22.0%

751	85.7%
844	96.3%
461	52.6%
728	83.1%
627	71.6%
516	58.9%
400	45.7%
462	52.7%
542	61.9%
95	10.8%

738	84.2%
633	72.3%
691	78.9%
103	11.8%

477	54.5%
658	75.1%
83	9.5%

251	28.7%
657	75.0%
191	21.8%
107	12.2%
69	7.9%

6. 子ども及びその保護者からの相談	
(1) 平成21年度に実施した相談の件数(概数を半角数値で記入)	
(2) 平成21年度に実施した相談の内容(該当する事項の全てに○を選択)	
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	
2. 子どもとの接し方、指導・支援についての相談・助言	
3. 就学や転学等についての相談・助言	
4. 進路や就労についての相談・助言	
5. 子どもへの直接的な指導	
6. その他	

7. センター的機能の充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携(該当する事項の全てに○を選択)	
1. 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している	
2. 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	
3. 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	
4. 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	
5. その他	

8. 校内体制の整備(該当する事項の全てに○を選択)	
1. センター的機能のための分掌・組織(例えば「地域支援部」など)を設けている	
2. 定期的にセンター的機能の評価を行っている	
3. センター的機能充実のための研修会を行っている	
4. 地域の相談ニーズを吸い上げる仕組みを構築している	
5. その他	

117,506	134.1
641	73.2%
747	85.3%
744	84.9%
605	69.1%
448	51.1%
108	12.3%

710	81.1%
487	55.6%
499	57.0%
200	22.8%
37	4.2%

830	94.7%
460	52.5%
529	60.4%
377	43.0%
34	3.9%

III センター的機能実施上の課題

1. 特別支援学校の課題(該当する事項の全てに○を選択)	
1. センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力を得ること	
2. 地域の小・中学校等を訪問するための旅費等の予算を確保すること	
3. 地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること	
4. 多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること	
5. 各小・中学校等への支援の内容・方法等のノウハウを確立すること	
6. 相談ニーズの増加に対し、速やかな対応を図ること	
7. 相談・支援・情報提供のためのICT(情報通信技術)の整備を図ること	
8. その他	

2. 小中学校等の課題(該当する事項の全てに○を選択)	
1. 特別支援教育実施のための校内体制を構築すること	
2. 特別支援教育コーディネーターを継続的に指名すること	
3. 特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図ること	
4. 特別支援教育コーディネーターを加配等により配置すること	
5. 全ての教員が特別支援教育の重要性について理解していること	
6. 全ての教員がセンター的機能の活用の仕方を理解していること	
7. 相談・支援・情報収集のためのICT(情報通信技術)の整備を図ること	
8. その他	

566	64.6%
441	50.3%
755	86.2%
782	89.3%
627	71.6%
426	48.6%
328	37.4%
44	5.0%

575	65.6%
313	35.7%
605	69.1%
356	40.6%
665	75.9%
517	59.0%
208	23.7%
32	3.7%

※1 一校あたりの平均件数

○都道府県教育委員会の取組

NO.	都道府県名	(1)特別支援学校のセンター的機能への都道府県教育委員会の対応			(2)支援体制		
		支援に関する指針(ガイドライン・要項)等を示している	旅費等について予算化している	センター的機能に関する研修を実施している	広域特別支援連携協議会を設置している	巡回相談員を配置している	専門家チームを設置している
1	北海道	○	○	○	○	○	○
2	青森	○	○	-	○	○	○
3	岩手	-	○	○	○	○	-
4	宮城	○	○	○	○	○	○
5	秋田	-	○	○	○	○	○
6	山形	-	○	○	○	○	○
7	福島	-	○	○	○	○	○
8	茨城	○	○	○	○	○	○
9	栃木	○	○	○	○	○	○
10	群馬	○	○	○	○	○	○
11	埼玉	○	○	○	○	○	○
12	千葉	-	-	○	○	○	○
13	東京	-	○	○	○	-	○
14	神奈川	○	○	○	○	○	○
15	新潟	○	○	○	○	○	○
16	富山	-	○	○	○	○	○
17	石川	○	○	○	○	○	○
18	福井	-	○	○	○	○	○
19	山梨	○	○	○	○	○	○
20	長野	-	○	-	○	-	-
21	岐阜	○	○	○	○	○	○
22	静岡	○	-	○	○	-	○
23	愛知	-	○	○	○	○	○
24	三重	-	○	○	○	○	○
25	滋賀	○	○	○	○	○	○
26	京都	○	○	○	○	○	○
27	大阪	○	○	○	○	○	○
28	兵庫	○	○	○	○	○	○
29	奈良	-	○	○	○	○	○
30	和歌山	-	-	-	○	○	○
31	鳥取	-	○	-	○	○	-
32	島根	○	○	○	○	○	○
33	岡山	○	○	-	○	○	○
34	広島	○	○	○	○	○	○
35	山口	○	○	○	○	○	○
36	徳島	-	○	○	○	○	○
37	香川	-	○	○	○	○	○
38	愛媛	○	○	-	○	○	○
39	高知	○	○	○	○	○	○
40	福岡	-	-	○	○	○	○
41	佐賀	○	○	○	○	○	○
42	長崎	-	○	○	○	○	○
43	熊本	○	-	○	○	○	-
44	大分	○	○	○	○	○	○
45	宮崎	-	○	○	○	-	-
46	鹿児島	○	○	○	○	○	○
47	沖縄	○	○	○	○	○	○
計		28	42	41	47	43	42

※前回調査の平成19年度のデータを参考値としてグラフ等に示している。なお、平成19年度調査は、国公私立927校のうち868校回答があったものを元にしたデータであり、21年度調査は、公立校878校の回答を元にしたデータである。

図1 都道府県等教育委員会との連携

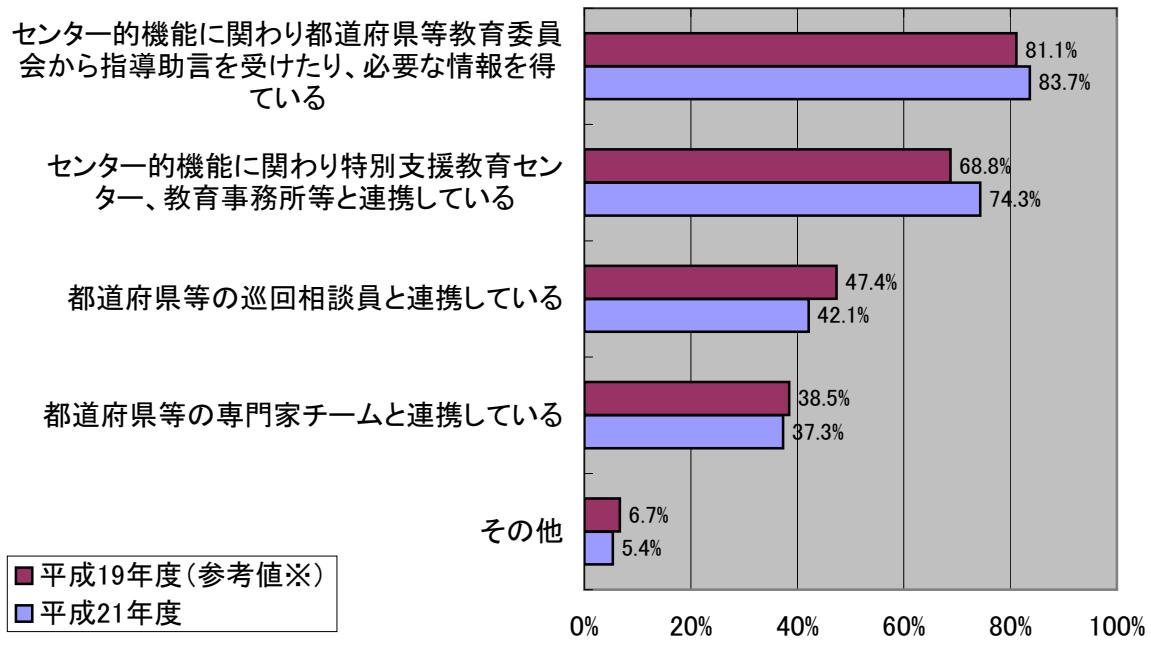


図2 市区町村教育委員会との連携

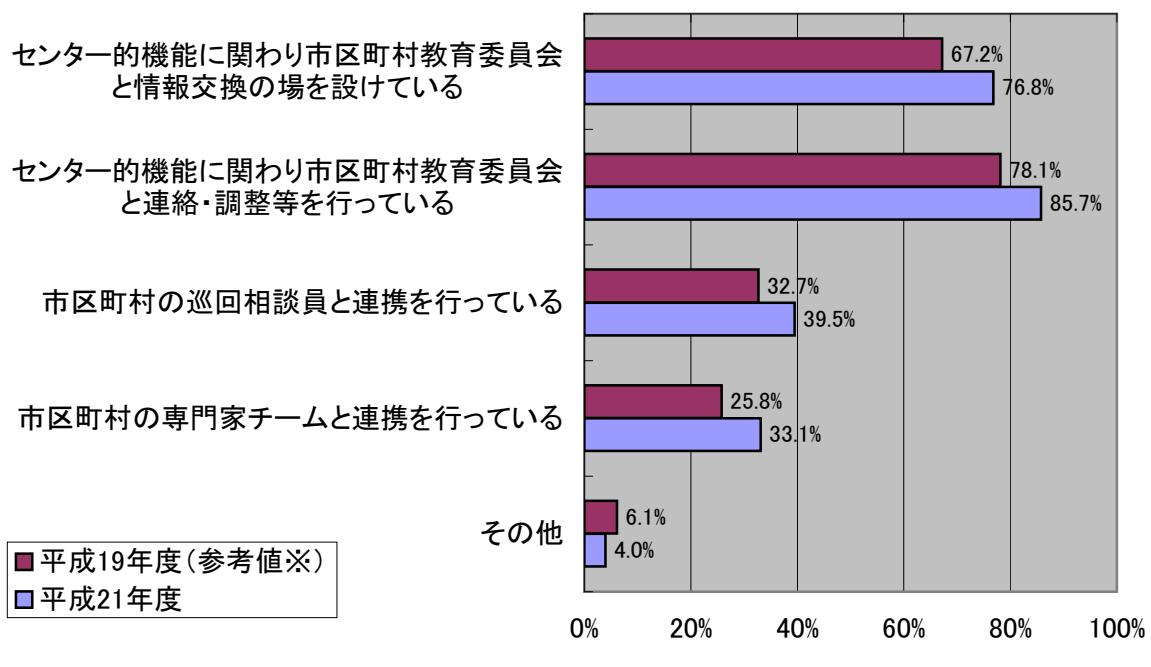


図3 相談の対象となった子どもの状況
(○○障害を相談の対象とした特別支援学校の数)

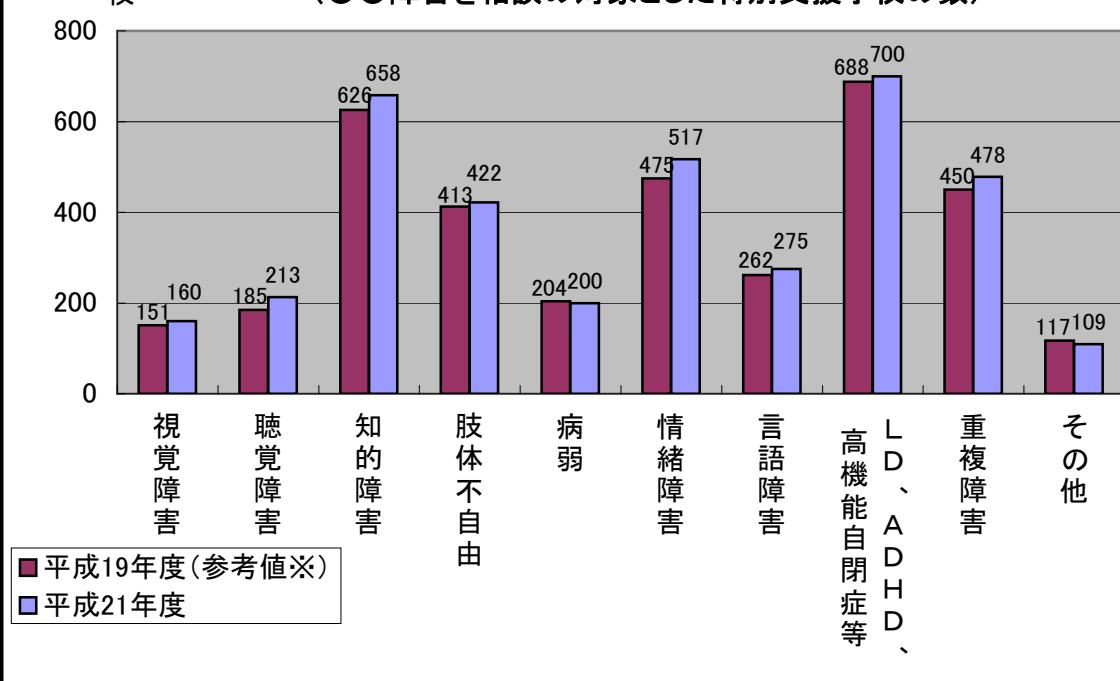


図4 各特別支援学校の相談件数(教員からの相談)

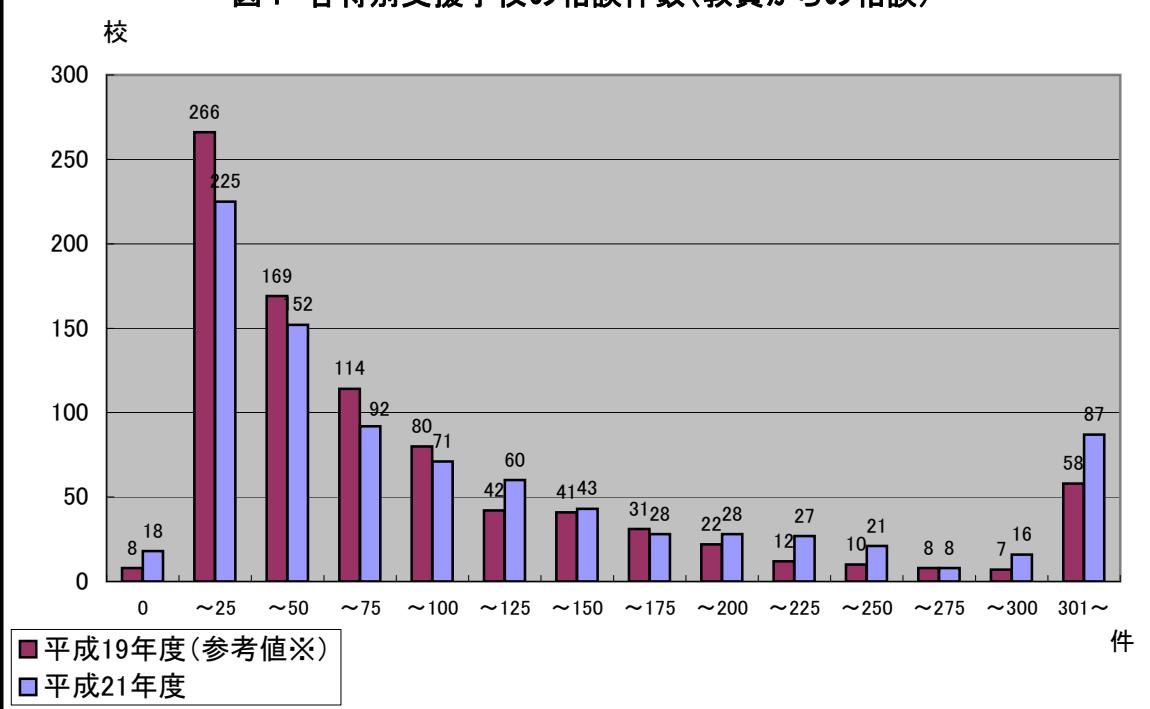


図5 相談の対象

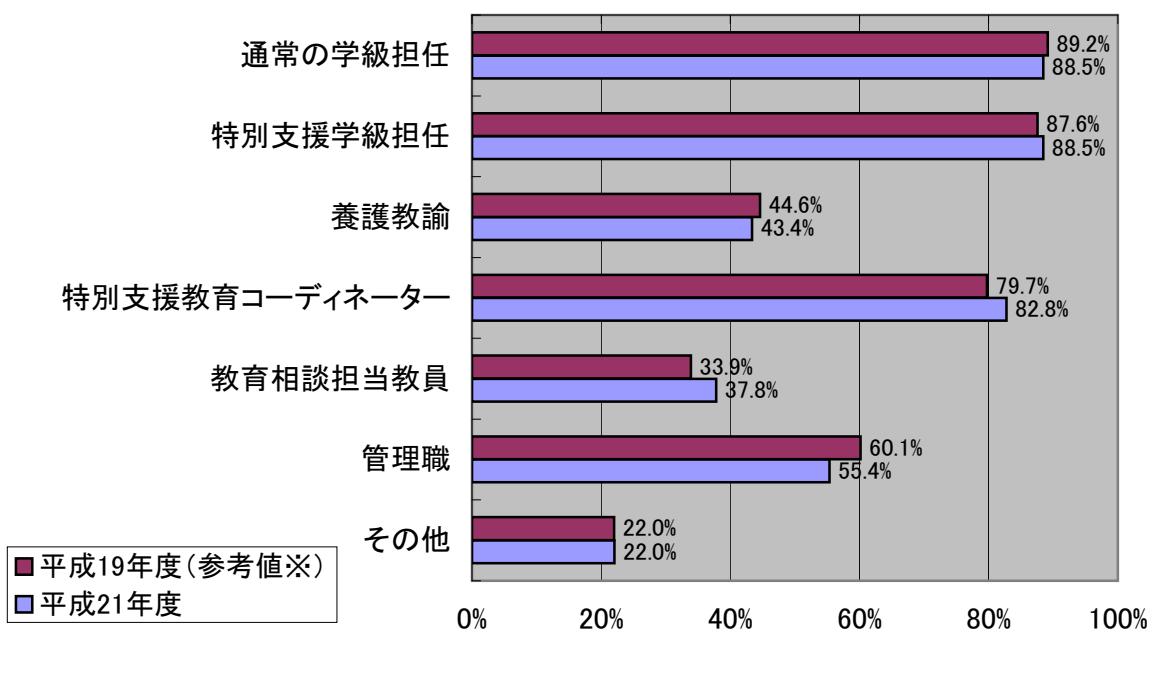


図6 子どもを担任する教員や学校からの相談

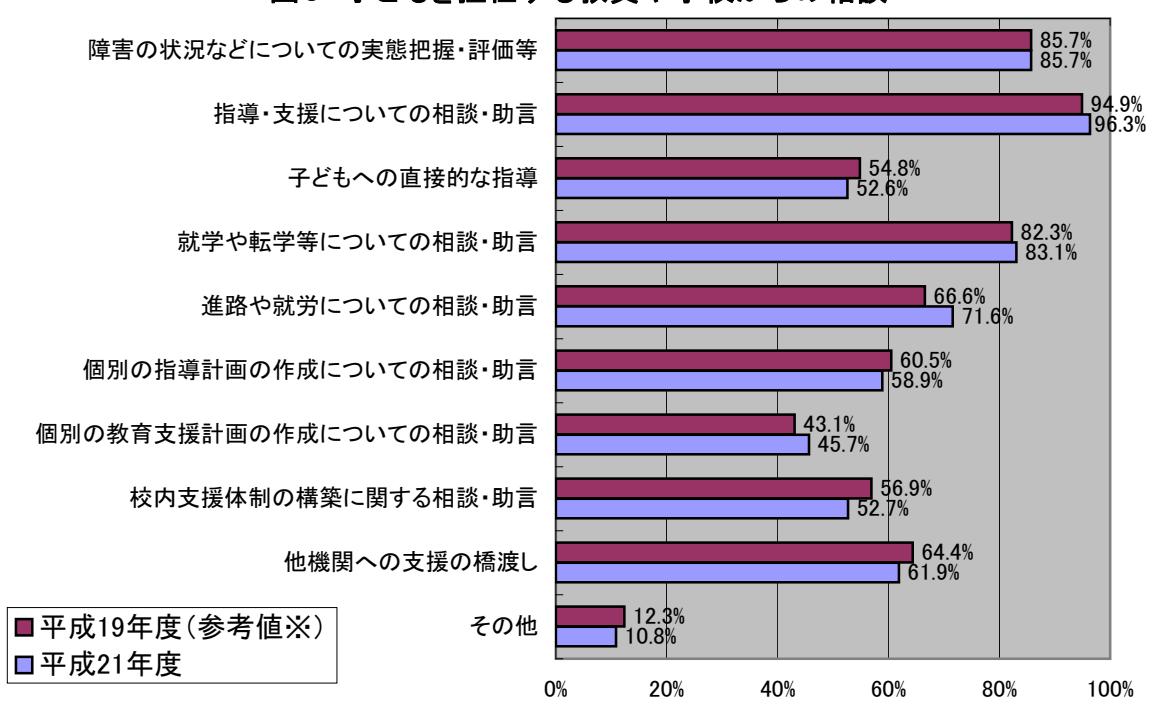


図7 小・中学校等の教員に対する研修協力・研修会等の実施

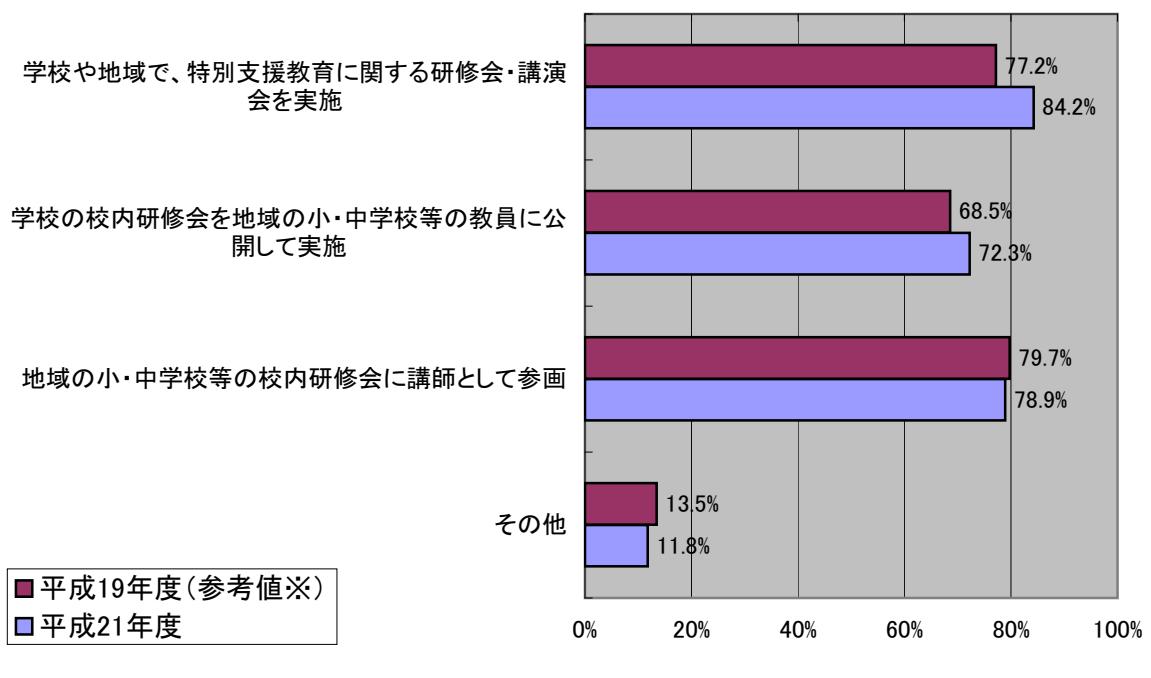


図8 小・中学校等への情報提供機能

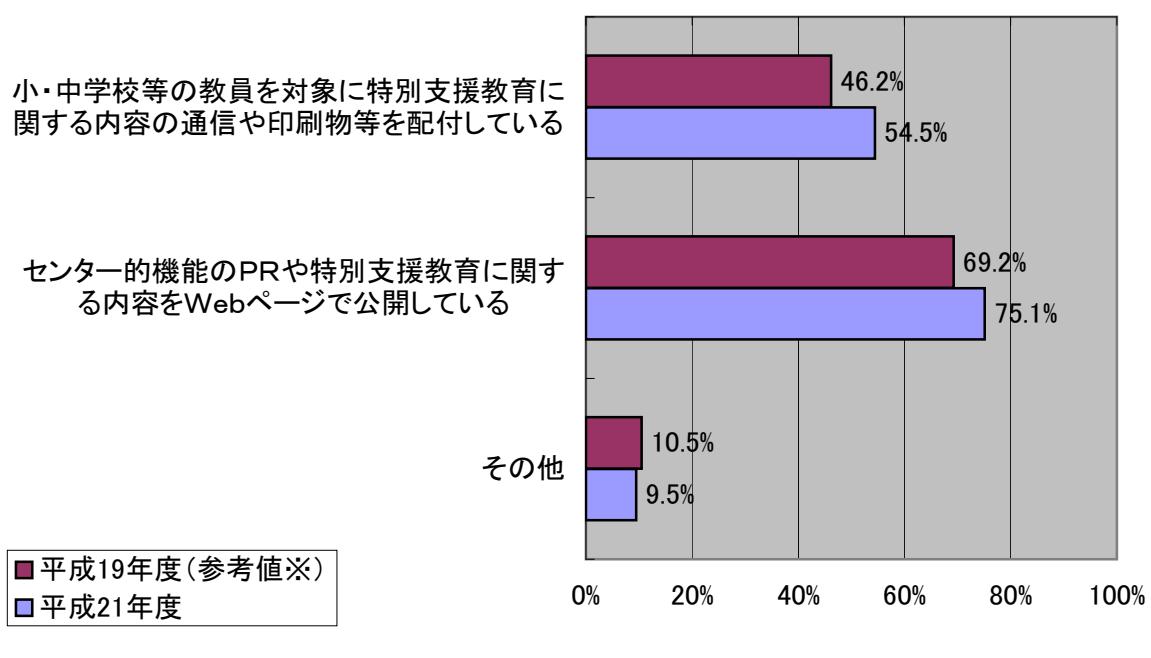


図9 小・中学校等への施設整備・教材教具の提供

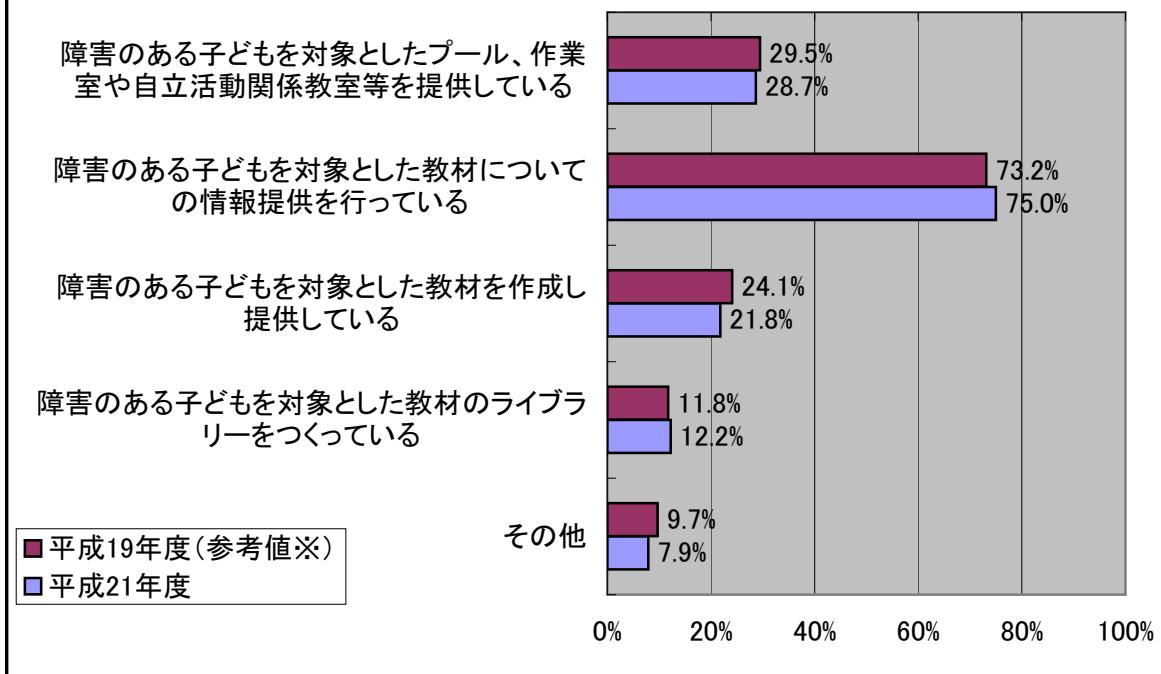


図10 各特別支援学校の相談件数(子ども及び保護者対象)

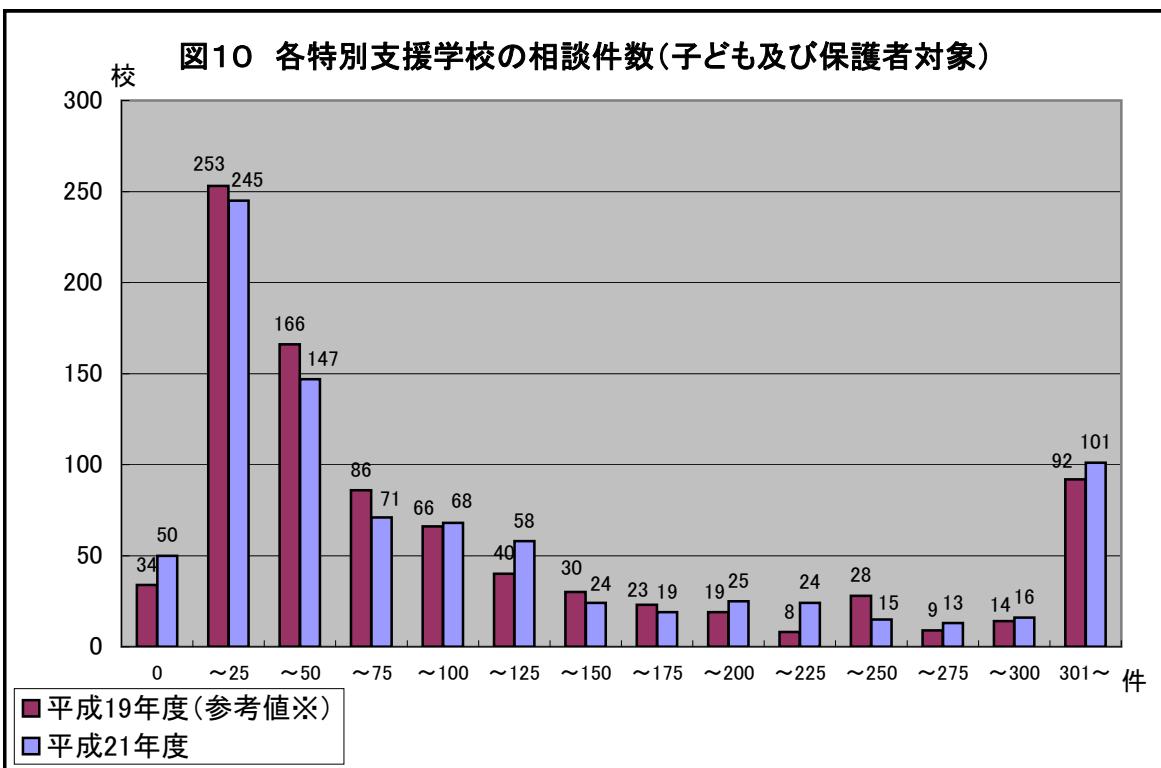


図11 子ども及び保護者からの相談の内容

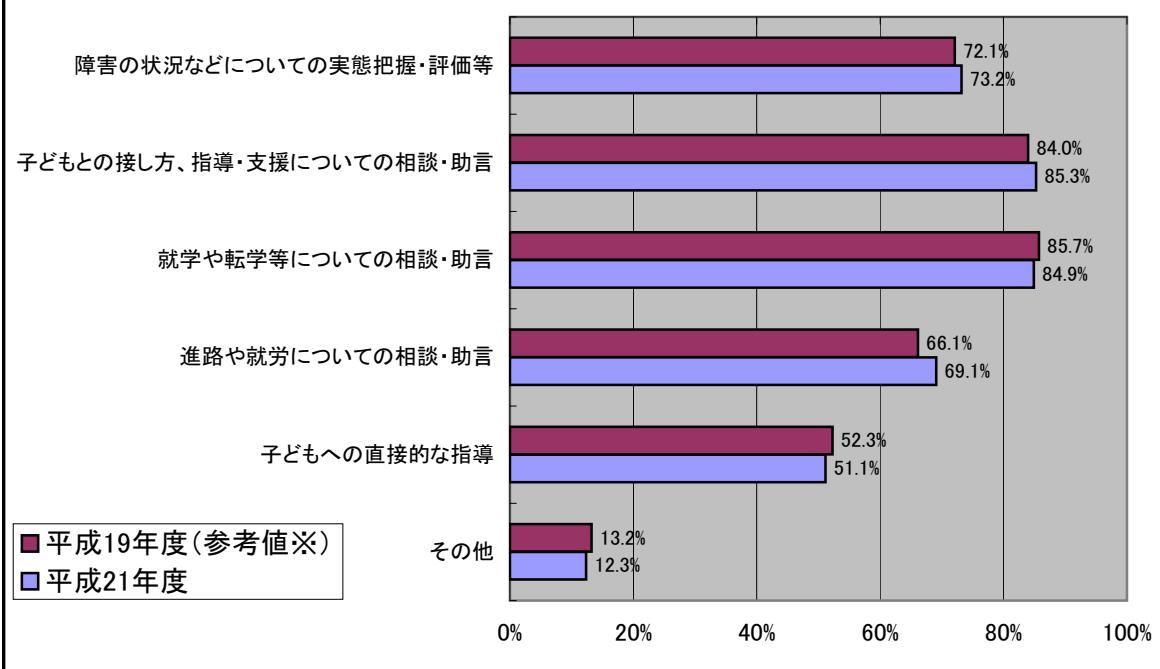


図12 センター的機能の充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携

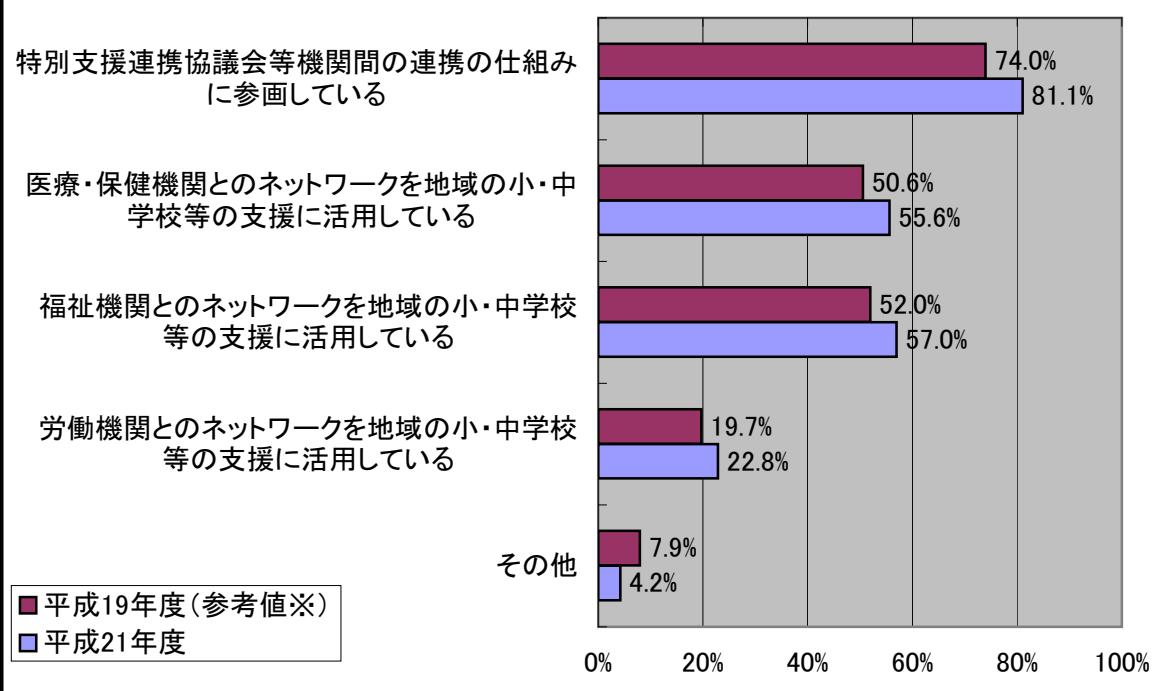


図13 校内体制の整備

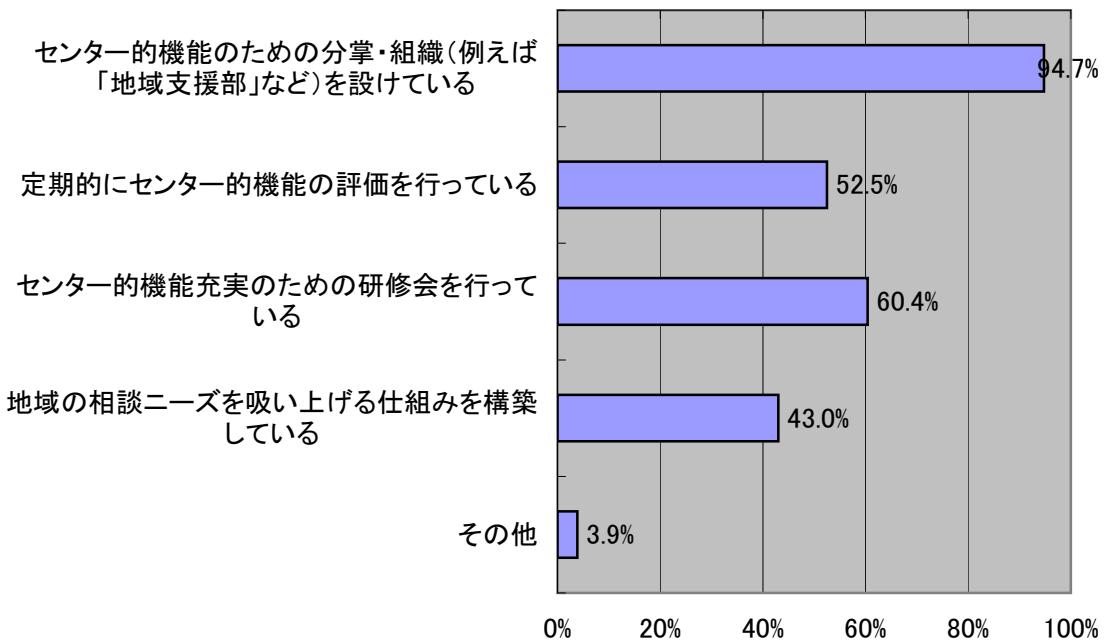


図14 センター的機能実施上の課題(特別支援学校)

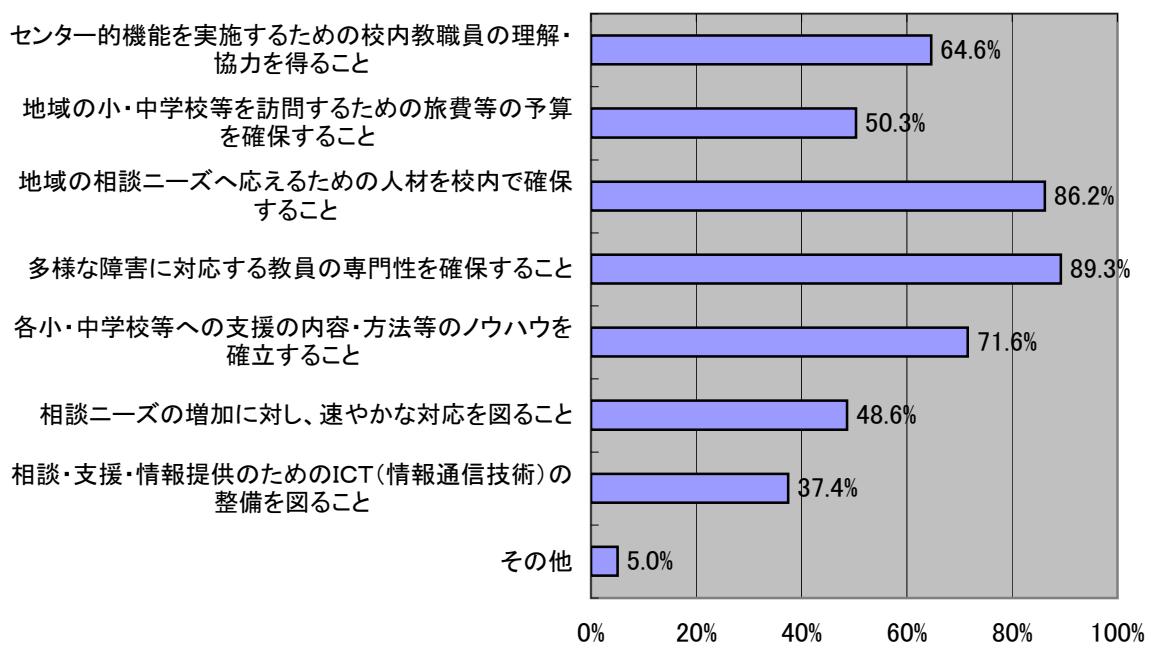
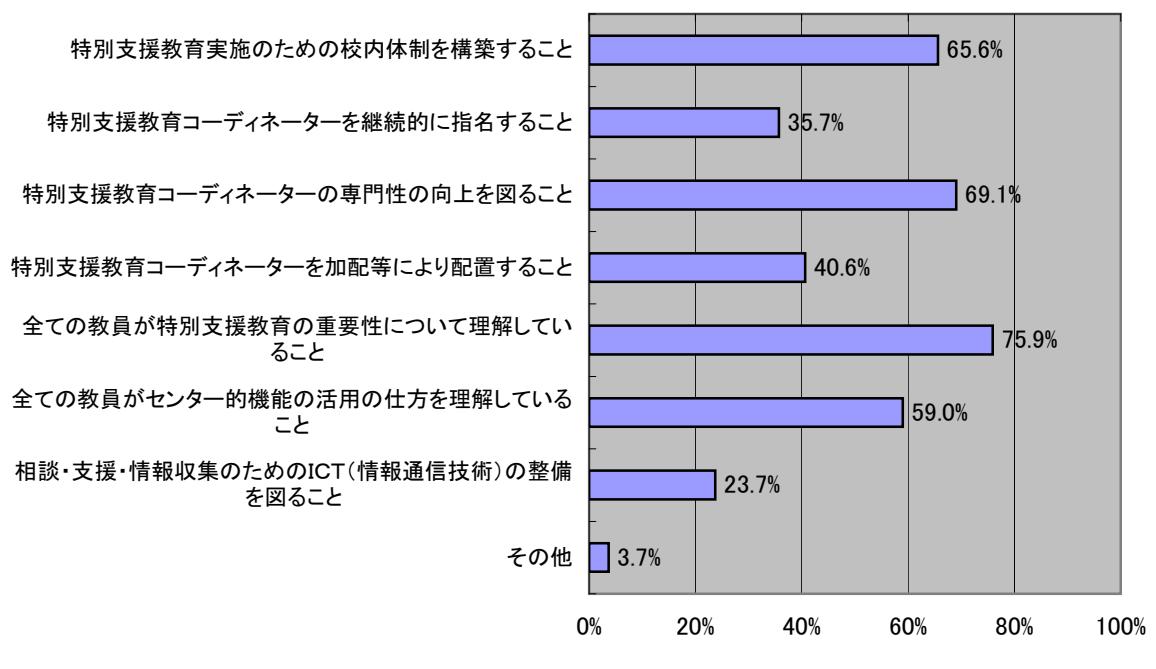


図15 センター的機能実施上の課題(小中学校等)



(参考値※)平成19年度センター的機能を実施する上での課題

